

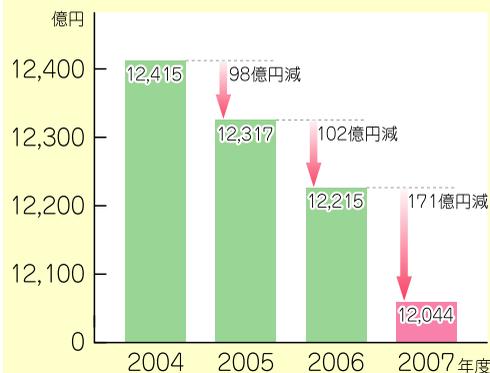
大学・高専・大学共同利用機関は

- ◆ 運営費交付金の毎年の削減と競争的資金の増大。
- ◆ 基盤的教育研究経費の減少。
- ◆ 人件費5%削減計画による教職員の人員削減。
- ◆ 高専の再編統合計画の進行。
- ◆ 「給与構造見直し」による賃金引下げ。

など、大きな問題を抱えています。

大学等と教職員をまもる組合の役割は増大しています。

運営費交付金の減額が続いています



学長・校長と対等に
交渉できるのは
教職員組合だけです

組合は、教職員がいきいきと教育研究活動ができるよう、賃金・労働条件の改善と働きやすい職場環境の実現を目指します。

また、全大教は大学・高等教育予算の増額、基盤的教育研究経費の充実を政府・文科省に求めています。

組合は法人化以降、団体交渉でさまざまな要求を実現してきました。

■ 助教への任期制導入をやめさせた・大学院調整額を改善(1→2)



■ 入試手当を相当数の大学で新設



■ 地域手当を非適用地域も含め全キャンパスで支給



■ 教員の研究専念休暇の実現、教育研究経費の配分額の改善



■ 附属学校教員の公立学校教員との給与格差を改善



■ 夜間主コースに月5000円の手当を新設



■ 寒冷地手当の段階的引き下げの一時停止。ゼロ地域への支給



■ フルタイム職員等の正規職員化を実現



■ フルタイム職員・パート職員の夏季休暇等の実現



■ パート職員の雇止の撤廃や雇用延長の実現



組合加入申込書

2007年 月 日

この加入書は、全大教にFAX(03-3262-1638)で送っていただいてもかまいません

名前	ふりがな
職場	
連絡先 (tel)	
e-mail	
あなたのご意見・ご要望をお書きください	